

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
目的	○県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組むとともに、その学習の成果が社会生活に生かされる生涯学習社会を目指します。 ○多くの県民が、地域課題の解決に向けた様々な社会貢献活動に、積極的に参加しやすい環境づくりを目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
社会教育実践者の養成 (延べ研修参加者)人数	目標値		1,400	1,430	1,470	1,500	人	NPO法人の認証数	目標値		255	265	275	285	法人
	取組目標値				2,300	2,300			取組目標値						
	実績値	1,350	1,429	2,587	2,176				実績値	252	260	273	274		
	達成率		102.1	180.9	94.7				%	達成率		102.0	103.0	99.7	
ボランティア活動に参加 している人の割合	目標値		25.5	26.9	28.3	30.0	%		目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	24.1	28.3	30.0	26.0				実績値						
	達成率		111.0	111.5	91.9				%	達成率					
定性目標	平成24年度～平成27年度														
成果参考指標の実績 等の補足説明（任意 記載）	必要に応じて記載（任意記載）														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的 に対する現状 (客観的事実・データ などに基づいた施策 の現状や取組状況)	○社会教育実践者の養成（延べ研修参加者）人数は2,176人で、目標値の2,300人には達しなかった。 ○少年自然の家の利用者は27,339人で目標25,000人を達成したが、青少年の家利用者は45,996人で目標50,000人を下回った。 ○図書館貸出総冊数とレファレンス（図書・資料の検索・調査、提供）件数は343,336冊、8,022件で、目標の379,000冊、10,500件を共に下回った。 ○平成26年度のNPO法人認証数は9あったが、解散等で8減となり、結果として前年度から1法人増加し、274法人となった。これは人口比でみると中位を保持している。 ○県内のボランティア参加率は、平成25年度は過去最も高い数値30.0%となったが、平成26年度は、一転して26%（4%減少）に大きく減少した。
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的 な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいるが 見直す点もある C:あまり順調に進んでいない	B	○社会教育研修センターが実施する研修は目標値には達しなかったが、平成26年度に研修体系を全面的に見直し対象者別研修とした結果、対象者が明確になり、参加者にわかりやすい具体的な研修内容とすることができた。その結果、研修参加者アンケートの満足度も高くなった。 ○公共図書館職員、学校図書館職員等を対象とした各種研修会を開催し、職員の資質向上に大きな効果があった。 ○NPO法人の認証数は、新規認証数と解散数が近くなり、前年度とほぼ同数となった。この状況は平成27年度も見込まれる。ただし、全国的に見れば認証数は人口比で中位以上、認定・仮認定NPO法人数の人口比は全国2位であり、県民が社会貢献活動を展開しやすい環境は整っているといえる。

⑤課題の認識

(1)平成27年度 末の施策目的の達成 状況（予測）	判断	その理由（「総合的な評価」の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2)施策の目的達成 に向けての課題		○社会教育の拠点である公民館等の職員に対する資質・能力はますます求められるようになり、より一層の向上を目指した研修を実施する必要がある。 ○図書館では、レファレンスサービスが県民に十分認知され活用されている状況とは言えないことから、レファレンスサービスについての情報発信が必要であるとともに、担当職員の育成及びレベルアップの必要がある。 ○NPO法人の活動基盤強化に向けた研修や相談の取組を、引き続きしまね県民活動支援センターと連携して実施するが、ここ数年の傾向からNPO法人数の大幅な上昇は困難と考える。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての 今後の取組みの方向 性	○社会教育研修センターにおいて対象者別研修を引き続き実施するとともに、とりわけ、社会教育の拠点としての重要性が増す公民館等の職員を対象とした研修については、年間を通じたシリーズ研修とするなど、職員に求められる資質・能力が十分に身につくよう研修の充実を図る。 ○図書館では、公共図書館職員、学校図書館職員等を対象とした研修を更に充実するとともに、図書館情報システムの更新によるレファレンス（図書・資料の検索・調査、提供）機能の強化を図る。 ○NPOの自律性を高めるため、しまね県民活動支援センターの機能を十分活用し、各種研修会の実施や各団体への働きかけ、相談事業等を充実させる。
-----------------------------	--